研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号: 32666

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K04385

研究課題名(和文)交通外傷児と家族のPTSDに関する研究 - 早期スクリーニングと心理教育の効果検証ー

研究課題名(英文)Post-traumatic stress disorder in children and parents with traffic accidents

研究代表者

吉野 美緒 (Yoshino, Mio)

日本医科大学・医学部・アシスタントスタッフ

研究者番号:90748592

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文):交通事故にあった子どもとその家族の心的外傷後ストレス障害(PTSD)に関するリスクを把握し、受傷後早期にハイリスク群への予防的介入を行うことを目的として、スクリーニングテストを作成した。スクリーニングテストには31組、受傷後3か月時点でのフォローアップ質問紙には9組の親子の回答を得た。分析の結果、PTSDに関連する項目は見いだせなかったが、フォローアップ質問紙では、ハイリスク群が33% (親)、11.1%(子)であり、ケアの必要があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 交通事故にあった子どもとその親の心的外傷後ストレス障害(PTSD)について、子どもの11.1%、親の33%が八 イリスク群に該当し、心理的なケアが必要な状態であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): To figure out post-traumatic stress disorder(PTSD) risk of children and parents who involved in traffic accidents and to implement a preventive intervention for high risk group, a screening test was made. 31 pairs of parents and children responded to the screening test, and 9 pairs of parents and children answered a follow-up questionnaire at 3 months after the injury. As a result of the analysis, no item was significantly correlated with PTSD risk. However, a follow-up questionnaire revealed that 33% (parents) and 11.1% (children) were in the high-risk group, suggesting the need for psychological care.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: 交通外傷 PTSD 子ども 親

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

交通事故は、日本人にとって最も身近に存在する危険のひとつである。平成 26 年には、年間 57 万件の交通事故が発生し、71 万人が負傷、4 千名以上の方が亡くなっている(警視庁交通局 統計)。小児においても、交通事故は最も身近に存在する危険である。例年、小児の死亡原因の上位に入っている「不慮の事故」のうち、交通事故は1歳~9歳で1位となっている(厚生労働 省人口動態統計)。

交通事故を経験した者の身体的、および経済的な被害については以前から認識されていたが、精神的被害が注目されるようになったのはごく最近である。成人を対象とする疫学的調査が行われるようになり、事故後に心的外傷後ストレス障害 (Post -Traumatic Stress Disorder:以下 PTSD)に罹患するものが多いことが明らかになってきた。本邦で行われた成人を対象とした調査では、受傷後1か月の時点で、約3割の患者にうつや PTSD などの精神症状が生じていたことが報告されている。

交通外傷児の心理的影響に関する研究は、しかし、本邦ではまだほとんど行われていない。数少ない先行研究は、治療的介入の実践報告、社会への啓発活動が主であり、交通外傷児の心理的影響、特に PTSD に関する研究はほとんど行われていない。欧米での研究では、交通外傷児の PTSD 発症率は、受傷後 4~12 か月で 13%から 25%に分布したとの報告がある。また、身体が回復した後も、6 人に 1 人の子どもと家族が、PTSD または何らかの心理的問題を有しているとの報告もある。

PTSD に罹患している状態では、活動性が落ち、周囲の人との関係に支障をきたすことが知られており、児の成長発達に大きな影響を及ぼす。将来、社会的役割を担うことが難しくなることを考えれば、PTSD に罹患した児に治療的介入を行わないことは、社会的な損失といえる。

しかし、交通外傷児や家族を対象にした研究は少なく、特に、心理教育を含む治療的介入を行い、前方視的にその効果を検証した研究は国内では行われていない。

PTSD に対しては、各種心理療法、薬物療法等が有効であり、その知見も蓄積されてきている。しかし、成人の交通外傷患者の場合であっても、被害者が自ら援助を求めることは稀であり、まして小児の場合には、自らの状態に気付き、援助を求めることは難しい。PTSD の治療・介入が、症状が重症化してから、あるいは遷延化してからになることが多いのは、患者が、限界まで治療的介入を求めないからである。

そのため、交通外傷児とその家族の支援に関しては、受傷後、児および家族からの働きかけを 待って介入するのではなく、救急医療の現場で早期介入し、PTSD の予防・軽減のための取り組 みを開始することが必要である。アメリカでは、小児救急の現場で、交通外傷後の心理状態を早 期に簡便に評価する尺度が開発され、活用されている(Screening Tool for Early Predictors of PTSD:以下 STEPP)。この尺度の日本語版を作成し、国内でも広く活用できるようにすること で、受傷後早期のスクリーニングが可能となる(STEPPの日本語翻訳権はすでに獲得している)。

2.研究の目的

本研究の目的は、交通外傷児及びその家族の PTSD を、受傷後早期から予防するシステムを構築することである。2015 年に実施した、交通外傷児と家族の PTSD に関する質問紙調査の結果を分析し、PTSD リスクに関連する要因を抽出する。その結果と、STEPP の項目をあわせて本邦独自のスクリーニングテストを作成する。

受傷後1か月以内に児及び家族に、スクリーニングテストを実施する。受傷3か月後にフォローアップ調査を実施し、スクリーニングテストの結果と、フォローアップ調査におけるPTSDリスクとの関連、質問紙の精度について確認し、スクリーニングテストを臨床現場に導入することを目指す。

3.研究の方法

2015年に実施した質問紙調査の結果を各種統計分析(相関、t 検定、分散分析、重回帰分析) し、PTSD リスクに関連する項目を抽出した。その項目と、海外で活用されているスクリーニングテスト(STEPP)の項目を合わせ、本邦独自のスクリーニングテストを作成した。そのスクリーニングテストを、受傷後1か月以内の交通外傷児と親に実施し、受傷後3か月時点で、フォローアップ調査を実施した。対象とした交通外傷児は、3歳~15歳であり、児が3歳から7歳の時には、親に本人の心理状態を尋ねた(下記質問紙1)。児が8歳以上のときには、本人に心理状態を尋ねた(下記質問紙2)。親には、親の心理状態を尋ねる質問紙を実施した(下記質問紙3)。1)子どものストレス反応調査票(改訂簡略版)

子どもが強い恐怖やストレスに曝された際の反応について、家族が評価を行う尺度である。児が7歳以下である場合に、家族が児の心理状態を査定する尺度として使用した。

2) PTSSC 15 (The Post Traumatic Stress Symptoms for Children 15 items)

子どもが強い恐怖やストレスに曝された際の反応について、本人、または家族により評価を行う尺度である。 児が 8 歳以上である場合に、児の心理状態を査定する尺度として使用した。

3) IES-R (Impact of Event Scale-Revised: 改訂出来事インパクト尺度)

IES-R は、災害や犯罪ならびに事件事故の被害など、多岐にわたる外傷的出来事について使用可能な、心的外傷ストレス症状尺度である。海外の交通外傷児の PTSD のアセスメントにも広く用いられている。ここでは、親の心理状態を査定する尺度として使用した。

4.研究成果

2015 年に実施した質問紙調査の分析から、親が交通事故現場を目撃しているときに、親の PTSD リスクが高まること、また、子どもの入院期間が長い場合に、親の PTSD リスクが高まることが明らかになった。

これらの項目を加えて、本邦独自のスクリーニングテストを作成した。スクリーニングテストには31組の親子の回答を得た。受傷後3か月時点でのフォローアップ質問紙には、9組の親子の回答を得た。分析の結果、PTSDに関連する項目は見いだせなかったが、フォローアップ質問紙では、ハイリスク群が33%(親) 11.1%(子)であり、親の3人に1人、児の10人に1人がPTSDハイリスクの状態であり、ケアの必要性と、予防的介入の必要性があることが示された。

本研究は、交通外傷児とその家族の PTSD 予防のために、本邦独自のスクリーニングテストを作成し、実態把握と介入のための第一歩を踏み出したことが意義として挙げられる。今後対象者を増やして、さらにスクリーニングテストの精度を高め、早期に医療現場に導入することを目指したい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	· I/I / 元元		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	松井 豊	筑波大学・働く人への心理支援開発研究センター・主幹研究	
		員	
研究分担者	(MATSUI YUTAKA)		
	(60173788)	(12102)	